

ネパール政治・経済ニュース（14年10月）ヘッドライン

政治	
内政	<p>(1) 主要3政党首脳らが首相公邸で会談。新憲法の未解決の問題については、合意出来ず。ハイレベル政治委員会（HLPC）の創設、当面の輪番議長をダハール統一共産党（UCPN-M）委員長とすることには合意したが、小政党の扱いについて合意できず。</p> <p>(2) 5日、統一共産党（UCPN-M）率いる野党は、コンセンサス合意による憲法制定に向けさせるべく与党に圧力をかけるため、抗議プログラムを発表。</p> <p>(3) 6日、ダハール UCPN-M 委員長は憲法制定作業に関し、ヤダブ大統領と会談。</p> <p>(4) 7日、コイララ首相はダハール UCPN-M 委員長と会談し、議会内で議事妨害等しないよう協力を要請。</p> <p>(5) 8日、一カ月以上にわたる統一共産党（UCPN-M）マオイストによる議事妨害を終息させるための主要3政党間による5項目合意成立。</p> <p>(6) 8日、制憲議会政治対話コンセンサス委員会（PDCC）は制憲議会に未解決事項はそのままにした形でのレポートを提出。</p> <p>(7) 9日、ハイレベル政治委員会設置に反対する国民民主党—ネパール（RPPN）は、制憲議会よりも同委員会を重視するならば、議事を妨害すると牽制。</p> <p>(8) ・与党ネパール कांग्रेसは、6州または7州案を提案</p> <p>(9) 14日、統一共産党（UCPN-M）は制憲議会のメンバーとして4名の名前を推薦。</p> <p>(10) 16日、14日にPDCCの期限が過ぎたことから、主要3政党のリーダーたちは、制憲議会のスケジュールを再調整するべく協議。</p> <p>(11) 19日、PDCCの期限が、11月1日までに延長された。</p> <p>(12) 23日、統一共産党（UCPN-M）マオイストとマデシ系政党は、両者間の共通点を探るべく協議を行った。</p> <p>(13) 26日、最高裁判所長及び判事は、新憲法において、憲法裁判所を別途設置する必要性はない旨、提案。</p> <p>(14) 29日、PDCCの期限が迫るなか、与党ネパール कांग्रेसと共産党（統一マルクス・レーニン主義派）（CPN-UML）は、投票に付すべき事項の選択についての部内協議に傾注。</p> <p>(15) 30日、与党ネパール कांग्रेसと共産党（統一マルクス・レーニン主義派）（CPN-UML）は、7州案による最終報告書を提出。</p>
外交	<p>(1) 1日、ニューヨークでの国連総会からの帰途ブリュッセルに立ち寄ったコイララ首相が、バローゾ EU 委員長と会談。</p> <p>(2) 12日、15日から始まるゴウタム内務大臣の中国訪問では、法の執行、</p>

	<p>治安面での協力について協議を行うことに。</p> <p>(3) 20日、インドを訪問中のパンディ外相は、モディ・インド首相と会談。モディ首相は、ネパールの憲法制定について触れ、期限内に憲法が制定されることを望むとした。またパンディ外相は、モディ首相にネパール訪問の招待状を手交した。</p> <p>(4) 21日、ネパール・インド両国は、電力取引協定に調印。</p> <p>(5) 24日、ネパールは北京にて、アジアインフラ投資銀行設立に関する覚書に署名。</p> <p>(6) 27日～31日、ロプサン・ギャルツェン・チベット自治区人民政府主席を代表とする訪問団がネパールを訪問。同訪問団はネパール側要人との会談の際、チベット難民を反中国分子として逮捕した上、中国に向けて国外退去させるなど、ネパールにおける反中活動家の取り締まりを強化するよう要請した。</p>
--	---

経 済	
産業 エネルギー	<p>(1) 8日、ティハール期間中に花の需要が増加することを見越し、ネパール園芸協会は、17日より花の展覧会を開催。</p> <p>(2) 12日、ネパール政府の消費者保護政策の発表が遅れていることを受け、市場では、質、量、値段等の面で消費者をごまかそうとする商人が増加。</p> <p>(3) 13日、ネパール石油公社は、10月中に2億6,140万ルピーの利益を出すと予測。</p> <p>(4) 14日、ダサインーティハール期間中、ネパールの塩取引公社、食料公社、貿易公社、乳製品開発公社の4公社が適正価格市を開催し、5,760万ルピーの売上げを記録。</p> <p>(5) 21日、ネパール園芸協会は、ティハール期間中、5,250万ルピー分の花輪が売れると予測。</p> <p>(6) 26日、ネパールの果物生産量が国内需要の30%しか満たしていないため、インド産果物の輸入依存度が上昇。</p>
財政 税制	<p>(1) 15日、国会議員からなる財政会議で、開発プログラムの適切な実行のため、予算を提出し承認するまでの日程を決めることで合意。</p>
金融・物価・ 為替	<p>(1) 8日、ダサインが終了し野菜の供給が増加したことを受け、カトマンズ盆地内では主要野菜の価格が下落。</p> <p>(2) 13日、電化製品販売店は、ダサイン期間中、広告を多く出したことにより、予想をはるかに上回る売上げを記録。特にLEDテレビ、冷蔵庫、ホームシアターなどの売上げが好調だった。</p> <p>(3) 15日、ティハールが近づくにつれ、ドライフルーツの売上げが急増している。</p>

	<p>(4) 22日、ネパール中央銀行は、2014/15年度に入り2か月経過時点で、国際収支が105億ルピーの赤字となっていると発表。</p> <p>(5) 31日、ネパール政府は、公共交通機関の運賃値上げの計画を撤回し、値上げをしないと発表。</p>
貿易 投資	<p>(1) 7日、今年度の7月中旬から8月中旬、亜鉛シート、カルダモン、繊維製品、銅線などの輸出が減少したため、対インド輸出額が前年度同時期比15%減少(47億ルピー→40.4億ルピー)。同様に、薬草、アルミニウム、伸銅製品、パシュミナ、お香等の輸出が減少したため、対中国輸出額が前年度同時期比56%減少(2億3,000万ルピー→8,700億ルピー)。</p> <p>(2) 8日、ネパールの産業局は、インドの2社に対して、ダイヤモンド切削機の製造工場設立を許可。ネパール初のダイヤモンド切削機工場。</p> <p>(3) 21日、黒コショウのインドへの密輸出が増加の一途をたどっている。ネパールの市場に比べ、インドでは1キログラムあたり300ルピー高く売れることから増加していると思われる。</p>
貧困問題 雇用問題	<p>(1) 8日、ネパール西部ミャグディ郡は、ダサイン期間中に10億ルピーの海外送金を受け取った。ミャグディ郡が受け取った海外送金の7割は湾岸諸国から送金。ミャグディ郡の多くの若者が海外へ出稼ぎに出ており、毎年40億ルピー程度の海外送金を受けている。</p> <p>(2) 10日、海外へ出稼ぎ労働者を送り出す人材派遣業者は、ネパールと湾岸諸国との間で協定を結んでいないため、湾岸諸国で働くネパール人の家政婦らが苦しんでいると述べている。</p> <p>(3) 22日、ネパールからイラクへの渡航は禁止されているにもかかわらず、イラクへ向かうネパール人女性は依然として多い。</p> <p>(4) 31日、2009年に出稼ぎ先のサウジアラビアで死亡した男性の家族は、未だに政府から保証金を受け取っていない</p>
地域経済	<p>(1) 5日、ネパール食料公社(NFC)はダサイン中に山羊を3,400頭売るという目標を大きく下回る500頭しか売ることができなかったが、民間の家畜業者は45,000頭の山羊を売った。市場介入し山羊の値段を安定させるというNFCの計画は失敗。</p> <p>(2) 6日、飲酒運転撲滅キャンペーン展開のため売上が伸び悩んでいた酒類は、ダサイン期間中に売上が急増。</p> <p>(3) 8日、しばらく中断されていたカトマンズ市の夜間バス営業が再開。午後8時から10時頃に通勤・帰宅をする病院関係者やレストラン等の従業員を対象。</p> <p>(4) 20日、政府は公共交通機関の運賃を、11月1日より5.63%値上げすると発表。</p> <p>(5) 20日、地方自治体が米の最低価格を決定できずにいるため、カイラリ郡の農家は、米を非常に低い値段で売らざるを得ない状況が続いて</p>

	<p>いる。</p> <p>(6) 22日、バンケ郡の野菜業者は、野菜の値段をみだりに上げている。野菜をインドからの輸入に依存していることが原因の一つ。</p> <p>(7) 26日、サルラヒ郡の芋農家は、芋を植える時期を迎えているが、種芋を保存する冷蔵庫の収容量が低いとため、質の劣るインドの種芋を輸入せざるを得ない状況が続いている。</p>
<p>経済協力 対外債務</p>	<p>(1) 1日、インド大使館は、ラリトプール郡協同組合社に対し、協同組合促進センター建設に合意。協同組合促進センターでは、協同組合とその農家のマーケティング能力を高め、農家と消費者の距離を縮めることが目的。</p> <p>(2) 1日、スシル・コイララ首相がベルギーを訪問中、ヘルマン・ファン・ロンパイ欧州理事会議長は、ネパールに対し3億6,000万ユーロの無償資金協力を実施すると発表。ネパールの民主主義と平和プロセス促進が目的。</p> <p>(3) 8日、ノルウェー大使館は、8月に発生した洪水・地滑りの被害を受けた中西部のバルディア郡、バンケ郡、スルケット郡に、一時的な学校施設や、子供のための安全な場所を提供すると発表。</p> <p>(4) 9日、パンディ外務大臣は、訪日中、岸田外務大臣と会談し、日本による、ネパールの平和と発展に対する貢献に謝意を表明。また、日ネ友好議員連盟の二階会長とも会談し、二階会長の日ネ友好促進に対する積極的な貢献に謝意を表明。</p> <p>(5) 9日、デンマーク国は、ネパール赤十字社を通じ、洪水被害を受けた住民に対し、毛布や防水シート等食糧以外の救急キットを支援。</p> <p>(6) 12日、世銀は、ネパールの累積債務のリスクが低下していることを受け、無償資金協力を一時的に停止。7,000億ルピーのソフトローンは実施。</p> <p>(7) 19日、ネパールとEUは、農村地区における開発と雇用創出を目的とした7年間の協力プログラムに署名した。このプログラムは448億ルピーが投入され、教育の質向上や民主主義強化も含まれる。</p> <p>(8) 22日、欧州委員会は、洪水被害を受けた住民に対し、50万ユーロの追加援助を決定。</p> <p>(9) 26日、米国大使館は、ネパールで洪水被害を受けた住民に対し支援をすべく、アメリカ国際開発庁(USAID)を通じ、国連世界食糧計画へ50万ドルの追加援助を決定。</p> <p>(10) 26日、ネパール政府は、ポカラ国際空港建設を承認。推定建設価格は2億1,500万ドル。建設は中国のCAMCが請け負う予定だが、依然としてソフトローン供与についての中国輸出入銀行との協議が決着しておらず、ポカラ国際空港が実際に建設に着手されるまでには、時間がかかるものと思われる。</p>